

要望事項1 人手不足分野における若年人材の確保・育成について

建設業においては、多くの職種において人手不足が著しく、人材確保は業界の浮沈に係る待ったなしの課題となっている。

この課題への対応については、行政機関として種々取り組まれていると思うが、今後更に取組を加速化させるため、今まで以上に関係行政機関（部局）が一致結束して取り組まれることが必要と考えるが、御認識をお伺いしたい。

特に、若年技能人材の確保対策として、次のような対応を関係行政機関（土木建築部、商工労働部、教育委員会、総務部等）が連携を密にして取り組んでいただきたいと考えるが、御見識をお伺いしたい。

- ①工業高等学校等の生徒への人手不足職種の技能検定試験の受検促進
- ②人手不足職種に係る資格取得に向けた在職者訓練
- ③職業能力開発施設における人手不足職種に係る職業訓練科目の設定

回答 監理課

建設産業に不可欠な技能職は、近年、深刻な人手不足が生じており、技能継承の観点からも、若手技能人材の確保・育成が喫緊の課題であると考えています。

県では、技能職を含む、建設産業の人材確保・育成を進めるため、産学公で組織する「建設産業担い手確保・育成協議会」を中心に、県庁内の関係部局とも連携して、若い世代を対象とした魅力発信や就業マッチング支援等に取り組んでおり、その結果、若年就業者の比率や建設系学科高校生の入職率が上昇するなど、着実に成果が上がってきているところです。

今後、この得られた成果を拡大するため、関係行政機関はもとより、関係団体等との連携を深め、より効果的な取組を展開していきたいと考えていますので、皆様も御協力をよろしくお願いいたします。

お尋ねの①～③のうち、③は土木建築部がお答えする立場にありませんが、①②につきましては、関係部局と連携しながら、取組が一層進むよう、関係先に働きかけていきたいと考えています。

技術管理課

若手労働者を始めとする担い手の確保と育成を進める上で、休日確保への取り組みが重要な課題の一つとなっています。

そこで、週休2日の実現に向けて、本県発注の公共工事において、今年度から「週休2日モデル工事」の試行を開始し、現場における現状の課題について把握を始めたところです。

引続き、適正な工期設定や共通仮設費・一般管理費の補正、ICTの活用による生産性の向上を進めるとともに、国の取組も参考にしながら、週休2日の確保のための環境整備に取り組んでまいります。

要望事項2 現場常駐制度の更なる拡充について

1級技能士の現場常駐制度の導入状況については、ある程度成果を得てきたところであるが、地域によってはいまだに技能士の確保が難しいことを理由として導入していないところもある。

現場常駐制度を導入していない地域においては、技能士を育成する事業所を優遇するといった具体的な施策を行って技能士の社会的地位の向上に努めるとともに、技能士がいないことを理由として現場常駐制度を実施しない市町の改善に取り組んでいただきたい。

回答 建築指導課

< 県発注営繕工事の現状 >

県発注の営繕工事では、大きなものでは学校校舎や県営住宅の新築から小さなものは公園倉庫まで、また、屋根防水改修やプール修理まで、規模や工事の内容が大きく異なるものを幅広く発注しています。

このため、一律に技能士を適用することは難しく、工事内容により作業量や施工精度、地域での技能士の確保の状況等を勘案し技能士の適用を判断しているところです。

< 現場常駐制度を実施しない市町への改善 >

常駐制度については、市町との連絡会議等において、県の特記仕様書等における1級技能士の現場常駐制度の適用について、引き続き周知していきたい。

要望事項3 畳製作基準の必要性について

畳業界では、全ての工程において機械化が進んでいるが、機械縫いの完成度は手縫いの完成度の6割程度という状況にあり、また、民間工事等における完了検査は非常に簡単なもので製作基準も縫い工程のみとなっているため、不良品が流通している状況にある。

このため、畳職種においても、工事規模に拘わらず適用とされることを要望するとともに、製品の品質を担保するために畳における製作基準（案）を御提案させていただきたい。

回答 住宅課

県住宅課が発注する県営住宅の畳工事においては、畳を自主製作する専門業者を育成するため、専門工事として建物本体とは分離して発注し、工事にあたっては「施工要領書」を定め、「畳の製作は、1級の畳製作技能士が施工品質の向上を図るための作業指導を行う。」とし、品質の確保のため技能士の関与を求めているところです。県発注工事における技能士の活用方法については、今後関係団体等の意見を踏まえ検討してまいりたいと考えています。

また、御提案いただいた製作基準について、県発注の工事や検査で活用できるよう検討してまいりたいと考えています。